

**第2次南アルプス市総合計画  
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和 3年 7月30日

更新日：令和 年 月 日

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	農政課
施策No.	18	施策名	農林業の振興	施策主管課長名	清水 学
施策関連課名		農林土木課、農業委員会事務局			

**1 施策の目的と指標**

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	➔	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 農業生産者(農家) B) 農地		A 農家戸数(農林業センサス)	戸
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	➔	B 経営耕地面積(農林業センサス)	ha
A) 農業所得が向上する B) 農地として適切に保全される		C	
(成果指標設定の理由)		(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
		① 農業収入	千万円
		② JA南アルプス市における農産物の販売実績	千万円
		③ 遊休農地比率	%
		④	
成果指標設定の考え方		① 農業収入の状況を示す/市内農家の農業所得が向上することが意図であるため、「農業収入」を成果指標とした。なお、「農業所得」だと控除すべき項目を引いてマイナスとなる税申告が多いため、「農業収入」とした。	
		② 農産物の販売状況を示す/市内農家の多くはJA南アルプス市に出荷しており、その販売実績が増えることは、市内農家の農業所得の向上につながるため、成果指標とした。	
		③ 農地の保全状況を示す/農地が農地として適切に利用・保全されていけば、遊休農地は減る(増えない)ので、成果指標とした。	
		④	
成果指標の測定方法		① 税務課の当該年度の課税データ「農業収入」の総額	
(どのように実績値を把握するか)		② JA南アルプス市の1年間の農産物の販売額	
		③ 耕作放棄地面積 ÷ (耕作放棄地面積 + 経営耕地面積) × 100	
		④	

**2 指標等の推移**

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A 農家戸数(農林業センサス)	戸	見込み値					2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399
			実績値	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,010				
対象指標	B 経営耕地面積(農林業センサス)	ha	見込み値					1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
			実績値	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656	1,414				
対象指標	C		見込み値										
			実績値										
成果指標	① 農業収入	千万円	目標値	-	-	-	-	-	690	700	710	720	730
			実績値	622	650	632	665	659	625				
成果指標	② JA南アルプス市における農産物の販売実績	千万円	目標値	-	-	-	-	-	530	540	550	560	570
			実績値	448	477	460	510	464	457				
成果指標	③ 遊休農地比率	%	目標値	10.7	10.2	9.7	9.2	8.7	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6
			実績値	13.2	12.5	13.2	13.6	11.7	11.9				
成果指標	④		目標値										
			実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)													
①	市内農家の農業収入は近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値で1.2億円の増が確認されている。後期基本計画では積極的PRを推進し自然環境等の影響に伴う生産量の増減を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。												
②	JA南アルプス市の販売実績では近年増加傾向が見受けられるが、前期基本計画の実績値では各年で増減が見受けられ平均値は1.5億円の増が確認されている。後期基本計画では新たな販路の拡充を推進し自然環境等の変化に伴う収入の影響を考慮に入れる中、目標値には毎年1億円を加算する。												
③	市の農業委員が毎年現地調査を実施し算出する「耕作放棄地面積 ÷ (耕作放棄地面積 + 経営耕地面積) × 100」を基本に目標値を設定するが、近年増加傾向が継続しているため前期基本計画最終年度の数値を後期基本計画の目標値に設定し、維持を基本とし保全に取り組む。												
④													

**3 施策の役割分担**

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>農家は、農産物の生産量を増やし、高品質の農産物を生産する。</li> <li>農家は、生産した農産物の販路拡大に努める。</li> <li>農地の所有者は、農地の荒廃化を防ぐ。</li> <li>市民は、地元農産物を積極的に購入する。</li> <li>関係機関は、できるだけ多くの販路を拡充し、農産物のブランド化に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産性向上に繋がる支援に取り組む。</li> <li>農産物の高品質化とブランド化を推進する。</li> <li>農地の保全と有効利用を推進する。</li> <li>森林の保全に取り組む。</li> </ul>

**4 施策の状況変化・住民意見等**

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業従事者の高齢化と担い手不足が進み農産物の生産量低下が見込まれる。</li> <li>遊休農地の比率が増加傾向にあり、優良農地の面積減少が見込まれる。</li> <li>近年農産物の出荷方法において、個人出荷が数多く見受けられる。</li> <li>森林環境譲与税を活用した私有林整備が計画的に進められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者への支援充実</li> <li>農業後継者への支援充実</li> <li>遊休農地解消への支援と利活用</li> </ul>

**5 予算等の推移**

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	92	91			
関連事業予算額(単位:千円)	558,160	476,890			
国庫支出金	0	0			
県支出金	121,756	124,426			
地方債	150,100	54,500			
その他	35,671	19,082			
一般財源	250,633	278,882			

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		○農業収入及びJA南アルプス市における農産物の販売実績ともに目標値を大きく下回った。 JA南アルプス市の販売実績をみると、モモが昨年比で2億2千万円の減少(24%減)と大きく落ち込み、またここ数年順調に増収が続いていたブドウが減少(0.7%減)に転じるなど、主力のモモとブドウが病害の影響を受けたことがその要因である。 ○遊休農地比率については、目標値より1.7ポイント低い11.9%だった。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		○農業収入及びJA南アルプス市における農産物の販売実績ともに、例年に比べ低い数値であった。これは主力のモモとブドウが病害の影響を受けたことがその要因である。 ○遊休農地比率については、横ばい状態が継続している。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		○JA全農やまなしが令和2年度に取り扱った果実の販売量は、「過去10年間で最少」との新聞報道があった。 モモはせん孔細菌病の流行、ブドウは長雨の影響で巨峰・ピオーネなどの黒系品種を中心に晩腐病が発生したことがその要因と内容であった。本市においても同様に、主力であるモモ、ブドウの病害による落ち込みが販売量の減少につながった。 ○遊休農地比率について、農業委員会点検評価データ(全国農業会議所公表)を基に、再生可能な荒廃農地(A分類農地)が市内の農地全体に占める割合を県中北管内の平均値と比較すると、本市の方が2.6ポイント優位であった。(本市7.7%、県中北管内10.3%(平均))

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
安定した所得が見込まれる農業への転換を支援することで、農業従事者の増加と農産物の生産性向上を促し、さらに、農地の保全につなげる。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業	今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1 遊休農地の発生防止及び解消	◆取組 ・農業委員会実施の遊休農地調査について、農地の荒廃区分を細分化できるよう調査項目を調整中。また調査結果のデータベース化を検討中。 ・山間部に介在する荒廃農地(登記地目「畑」現況地目「山林」)の非農地化について、その認定方法を県農政部及び農業委員会と調整中。 ・各課所管の遊休農地対策に活用できる事業の内容を精査、有効活用に向け検討中。 ・遊休農地の解消などの対策を検討する協議会等の設置に向け検討中。 ・県農地中間管理機構と連携した遊休農地対策について、業務内容を協議中。 ◆課題 ・高齢化等に伴う農業者の減少による遊休農地の増加。 ・現状の取組を踏まえた庁内推進体制の強化・構築(組織体制の見直し)。	・荒廃区分を細分化した遊休農地について、その状況に応じた再生方法や活用方法を検討する。 ・周辺の耕作状況を考慮した農地集約化の検討、企業誘致を推進する。 ・山間部介在農地の非農地化認定を促進する。 ・県農地中間管理機構、農業委員会、JA南アルプス市等との連携事業を検討する。 ・遊休農地解消モデル事業(市単独事業)の事業化に向けた研究及び事業方針を検討する。
2 南アルプスブランドの確立	◆取組 ・本市のイメージやフルーツに関する認知度を把握するアンケート調査を実施(調査対象:首都圏)。 ・本市フルーツのPR動画を活用した認知度の向上(立川駅の街頭ビジョン、市公式YouTube、JAの販売促進イベントで動画を放映)。 ・農産物特集雑誌「農産物・買Walker」への本市フルーツの広告を掲載。 ・フルーツの高品質化、ブランド化を推進するため、ブドウの雨よけ施設の設置を支援。 ・JAや観光協会など関係機関とブランド化への取組方針を協議、それぞれの役割を明確化。 ◆課題 ・南アルプスブランドの定義付けやブランド化に向けた取組方針の設定。	・認知度調査の結果を踏まえたPR活動の方針を検討し、より効果的なPR活動の展開により認知度の向上に取り組む。 ・今年度に引き続きブドウの雨よけ施設の設置を支援し、ブドウの高品質化に取り組む。 ・市やJA等関係機関が連携し南アルプスブランドの確立に向けた取組を推進する。
3 森林環境譲与税を活用した森林整備	◆取組 ・令和2年度実施の楡形地区の森林意向調査の結果を踏まえ、モデル的に2haの森林整備(間伐等)を実施。 (楡形地区 対象者数172名、筆数566筆、面積167.72ha) (回答結果 回答者数157名、筆数500筆、面積147.00ha) ・甲西地区の民有林の人工林を対象に、森林意向調査を実施。(対象者数:86名、筆数:180筆、面積:27.22ha) ◆課題 ・現況山林部分に農地(「畑」)が介在しているが、現段階では登記地目農地は森林整備の対象とならないため一体整備が困難。	・楡形地区及び甲西地区の意向調査の結果を踏まえた森林整備(間伐等)を20ha実施する。 ・白根地区の民有林の人工林を対象とした森林意向調査を実施する。 (対象者数:228名、筆数:719筆、面積179.64ha) ・山間部に介在する農地について、現況山林となっているものは一体的に森林整備ができるよう、県や農業委員会と協議を進める。